

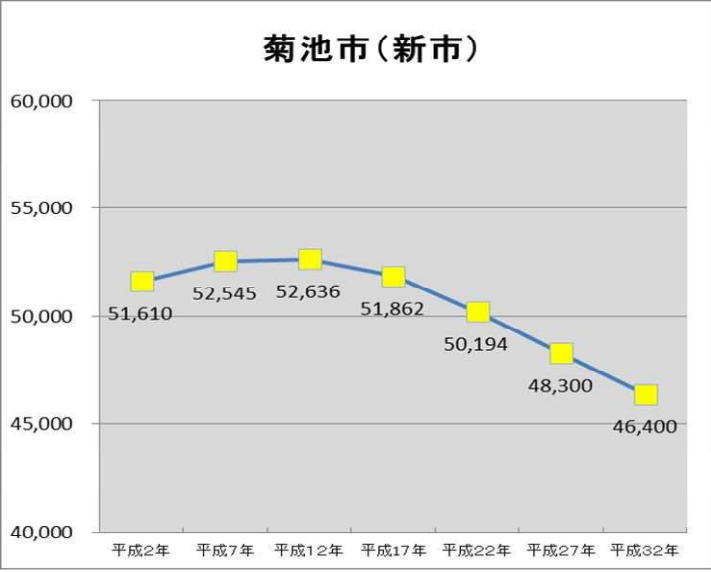
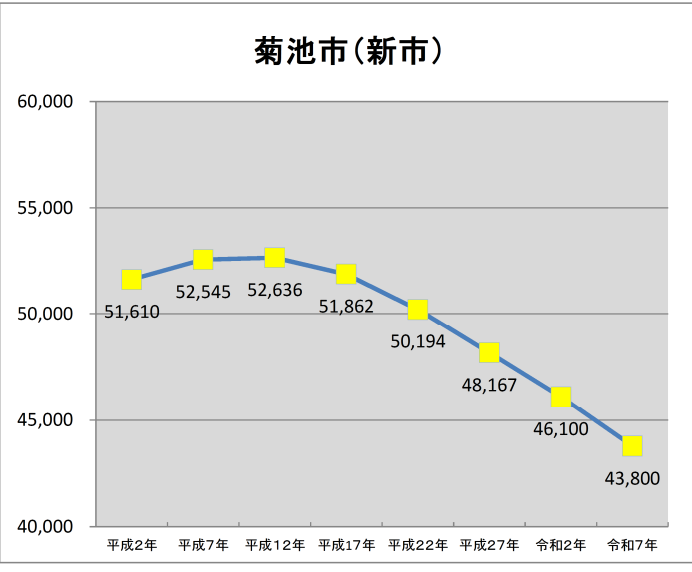
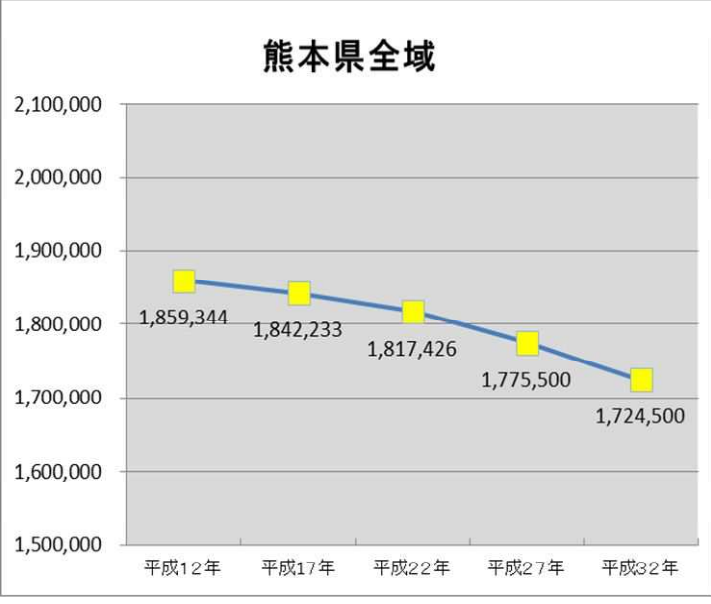
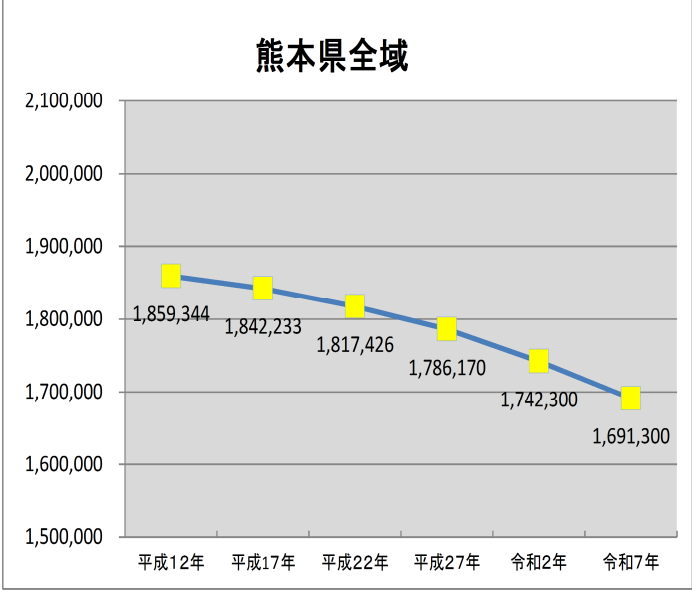
【新旧対照表】

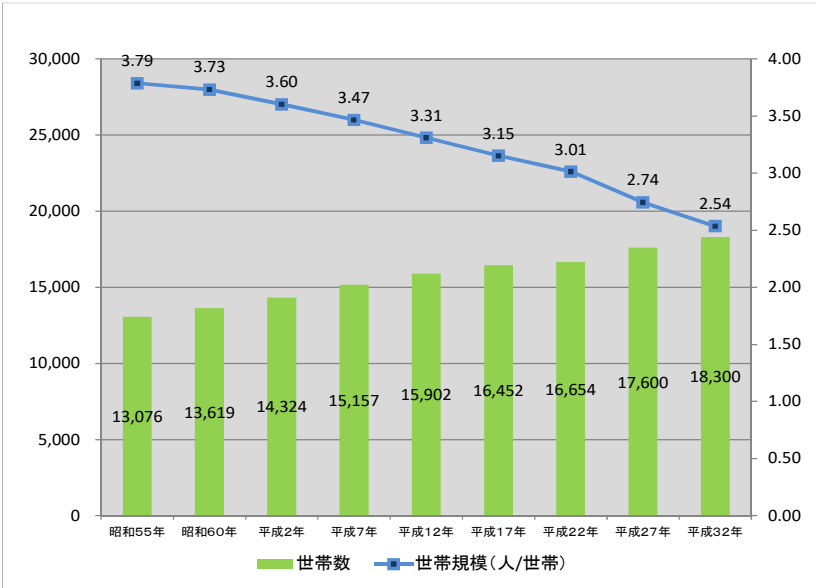
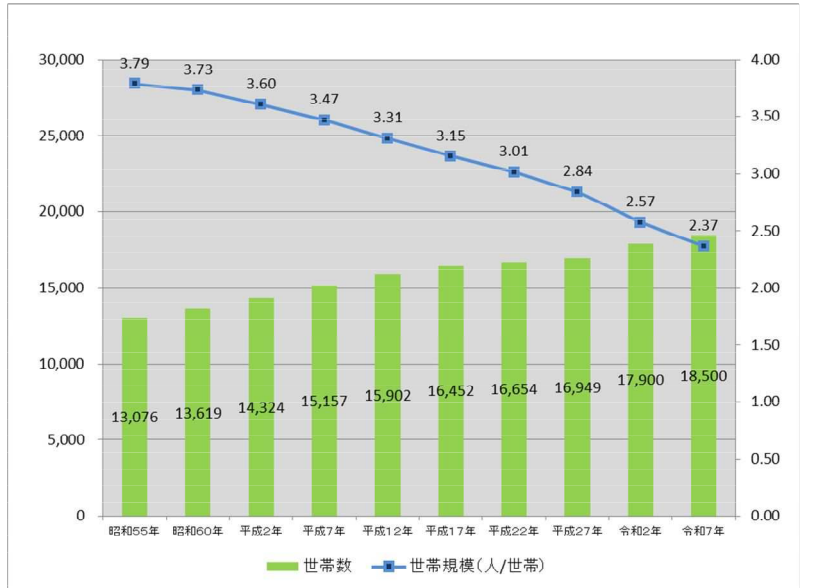
下線部分が変更箇所になります。

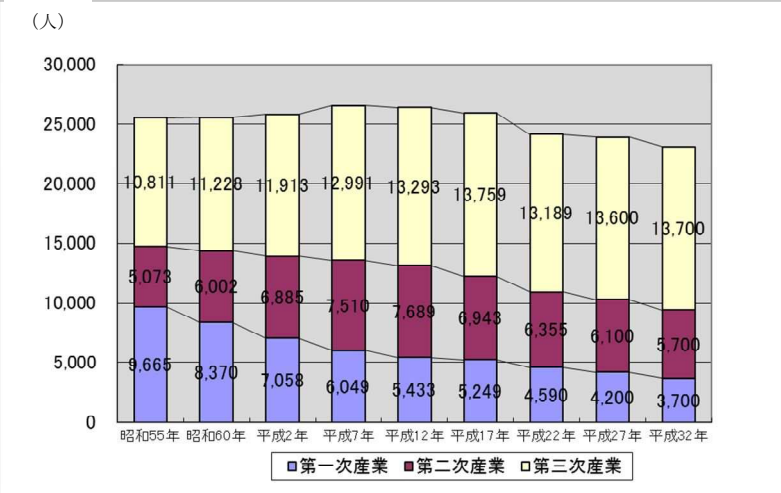
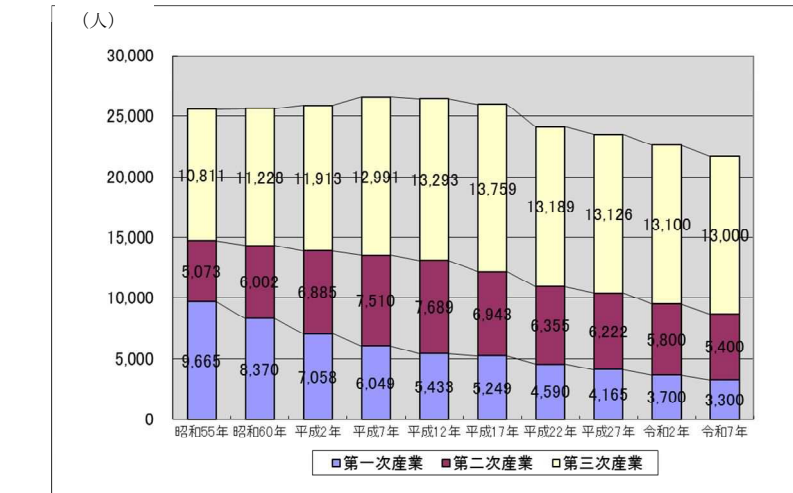
項目名	変更前（旧）	変更後（新）
表紙	 <p>Kikuchi hokubu</p> <p>菊池市将来ビジョン</p> <p>新市建設計画</p> <p>豊かな水と緑、光あふれる 田園文化のまち</p> <p>平成16年10月 菊池北部四市町村合併協議会 平成26年3月変更 菊池市</p>	 <p>Kikuchi hokubu</p> <p>菊池市将来ビジョン</p> <p>新市建設計画</p> <p>豊かな水と緑、光あふれる 田園文化のまち</p> <p>平成16年10月 菊池北部四市町村合併協議会 平成26年3月変更 菊池市 <u>令和元年12月変更 菊池市</u></p>

項目名	変更前（旧）	変更後（新）																		
<p>序章 新市建設 計画策定の方針 2 計画策定の方針</p> <p>第1章 新市の概要</p>	<p>(3) 計画の期間 本計画における根幹となるべき事業、公共的施設の統合整備及び財政計画は、平成17年度から平成31年度までの15カ年の期間について定めるものとします。</p> <p>(11) 現状と課題のまとめ</p> <table border="1" data-bbox="378 515 1155 1278"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状</th> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 菊池市はやや減少傾向、七城町と旭志村は横ばい、泗水町が増加傾向であり、全体として増加傾向。 平成12年現在の人口は52,636人、少子高齢化が進行。 将来人口は、コーホート要因法による推計で平成27年には総人口51,200人で、年少人口7,800人、生産人口29,200人、高齢人口14,200人になると想定。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 菊池北部では現在までに総人口の増加はみられるものの、年少人口、生産年齢人口は減少を続けていることから、今後は人口減少に転じていくものと考えられます。人口減少に歯止めをかけるためには、人口増加を図るための政策を行う必要があります。 </td> </tr> <tr> <td>日常生活圏</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 他市町村への流出割合は、菊池市が約3割、七城町及び旭志村が約4割、泗水町が約6割 最も多い流出先は菊池市が熊本市、七城町が菊池市、旭志村が菊池市、泗水町が熊本市。 最も多い流入先は、全て熊本市。2番目に多い流入先は菊池市が泗水町、七城町が植木町、旭志村が菊池市、泗水町が菊池市。 各市町村の買物場所は、全市町村において菊池市と熊本市への買物割合が高い。 熊本市を除くと、菊池市を中心とした商圏が形成。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 菊池市を中心とした1市2町1村相互の結びつきや熊本市との結びつきが高い状況にあり、今後は、日常生活圏の連携を深めるとともに、住民の交通利便性向上を図るため、道路・交通体系や公共交通機関の充実が必要です。 菊池市を中心とした消費動向があることから中心商業地として活性化する必要があります。 </td> </tr> </tbody> </table>	項目	現状	課題	人口	<ul style="list-style-type: none"> 菊池市はやや減少傾向、七城町と旭志村は横ばい、泗水町が増加傾向であり、全体として増加傾向。 平成12年現在の人口は52,636人、少子高齢化が進行。 将来人口は、コーホート要因法による推計で平成27年には総人口51,200人で、年少人口7,800人、生産人口29,200人、高齢人口14,200人になると想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 菊池北部では現在までに総人口の増加はみられるものの、年少人口、生産年齢人口は減少を続けていることから、今後は人口減少に転じていくものと考えられます。人口減少に歯止めをかけるためには、人口増加を図るための政策を行う必要があります。 	日常生活圏	<ul style="list-style-type: none"> 他市町村への流出割合は、菊池市が約3割、七城町及び旭志村が約4割、泗水町が約6割 最も多い流出先は菊池市が熊本市、七城町が菊池市、旭志村が菊池市、泗水町が熊本市。 最も多い流入先は、全て熊本市。2番目に多い流入先は菊池市が泗水町、七城町が植木町、旭志村が菊池市、泗水町が菊池市。 各市町村の買物場所は、全市町村において菊池市と熊本市への買物割合が高い。 熊本市を除くと、菊池市を中心とした商圏が形成。 	<ul style="list-style-type: none"> 菊池市を中心とした1市2町1村相互の結びつきや熊本市との結びつきが高い状況にあり、今後は、日常生活圏の連携を深めるとともに、住民の交通利便性向上を図るため、道路・交通体系や公共交通機関の充実が必要です。 菊池市を中心とした消費動向があることから中心商業地として活性化する必要があります。 	<p>(3) 計画の期間 本計画における根幹となるべき事業、公共的施設の統合整備及び財政計画は、平成17年度から令和6年度までの20カ年の期間について定めるものとします。</p> <p>(11) 現状と課題のまとめ</p> <table border="1" data-bbox="1303 510 2074 1278"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現状</th> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 菊池市はやや減少傾向、七城町と旭志村は横ばい、泗水町が増加傾向であり、全体として増加傾向。 平成12年現在の人口は52,636人、少子高齢化が進行。 将来人口は、コーホート要因法による推計で平成27年には総人口51,200人で、年少人口7,800人、生産人口29,200人、高齢人口14,200人になると想定。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 菊池北部では現在までに総人口の増加はみられるものの、年少人口、生産年齢人口は減少を続けていることから、今後は人口減少に転じていくものと考えられます。人口減少に歯止めをかけるためには、人口増加を図るための政策を行う必要があります。 </td> </tr> <tr> <td>日常生活圏</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 他市町村への流出割合は、菊池市が約3割、七城町及び旭志村が約4割、泗水町が約6割 最も多い流出先は菊池市が熊本市、七城町が菊池市、旭志村が菊池市、泗水町が熊本市。 最も多い流入先は、全て熊本市。2番目に多い流入先は菊池市が泗水町、七城町が植木町、旭志村が菊池市、泗水町が菊池市。 各市町村の買物場所は、全市町村において菊池市と熊本市への買物割合が高い。 熊本市を除くと、菊池市を中心とした商圏が形成。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 菊池市を中心とした1市2町1村相互の結びつきや熊本市との結びつきが高い状況にあり、今後は、日常生活圏の連携を深めるとともに、住民の交通利便性向上を図るため、道路・交通体系や公共交通機関の充実が必要です。 菊池市を中心とした消費動向があることから中心商業地として活性化する必要があります。 </td> </tr> </tbody> </table> <p>※コーホート要因法・・・人口を年齢別に5歳ごとの階層に分け、各階層が5年ごとに1階層上がる際、どれだけ増減するかを計算する人口推計の一般的な方法です。この推計では、今後の政策的な要因による人口増加は含まれていません。</p>	項目	現状	課題	人口	<ul style="list-style-type: none"> 菊池市はやや減少傾向、七城町と旭志村は横ばい、泗水町が増加傾向であり、全体として増加傾向。 平成12年現在の人口は52,636人、少子高齢化が進行。 将来人口は、コーホート要因法による推計で平成27年には総人口51,200人で、年少人口7,800人、生産人口29,200人、高齢人口14,200人になると想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 菊池北部では現在までに総人口の増加はみられるものの、年少人口、生産年齢人口は減少を続けていることから、今後は人口減少に転じていくものと考えられます。人口減少に歯止めをかけるためには、人口増加を図るための政策を行う必要があります。 	日常生活圏	<ul style="list-style-type: none"> 他市町村への流出割合は、菊池市が約3割、七城町及び旭志村が約4割、泗水町が約6割 最も多い流出先は菊池市が熊本市、七城町が菊池市、旭志村が菊池市、泗水町が熊本市。 最も多い流入先は、全て熊本市。2番目に多い流入先は菊池市が泗水町、七城町が植木町、旭志村が菊池市、泗水町が菊池市。 各市町村の買物場所は、全市町村において菊池市と熊本市への買物割合が高い。 熊本市を除くと、菊池市を中心とした商圏が形成。 	<ul style="list-style-type: none"> 菊池市を中心とした1市2町1村相互の結びつきや熊本市との結びつきが高い状況にあり、今後は、日常生活圏の連携を深めるとともに、住民の交通利便性向上を図るため、道路・交通体系や公共交通機関の充実が必要です。 菊池市を中心とした消費動向があることから中心商業地として活性化する必要があります。
項目	現状	課題																		
人口	<ul style="list-style-type: none"> 菊池市はやや減少傾向、七城町と旭志村は横ばい、泗水町が増加傾向であり、全体として増加傾向。 平成12年現在の人口は52,636人、少子高齢化が進行。 将来人口は、コーホート要因法による推計で平成27年には総人口51,200人で、年少人口7,800人、生産人口29,200人、高齢人口14,200人になると想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 菊池北部では現在までに総人口の増加はみられるものの、年少人口、生産年齢人口は減少を続けていることから、今後は人口減少に転じていくものと考えられます。人口減少に歯止めをかけるためには、人口増加を図るための政策を行う必要があります。 																		
日常生活圏	<ul style="list-style-type: none"> 他市町村への流出割合は、菊池市が約3割、七城町及び旭志村が約4割、泗水町が約6割 最も多い流出先は菊池市が熊本市、七城町が菊池市、旭志村が菊池市、泗水町が熊本市。 最も多い流入先は、全て熊本市。2番目に多い流入先は菊池市が泗水町、七城町が植木町、旭志村が菊池市、泗水町が菊池市。 各市町村の買物場所は、全市町村において菊池市と熊本市への買物割合が高い。 熊本市を除くと、菊池市を中心とした商圏が形成。 	<ul style="list-style-type: none"> 菊池市を中心とした1市2町1村相互の結びつきや熊本市との結びつきが高い状況にあり、今後は、日常生活圏の連携を深めるとともに、住民の交通利便性向上を図るため、道路・交通体系や公共交通機関の充実が必要です。 菊池市を中心とした消費動向があることから中心商業地として活性化する必要があります。 																		
項目	現状	課題																		
人口	<ul style="list-style-type: none"> 菊池市はやや減少傾向、七城町と旭志村は横ばい、泗水町が増加傾向であり、全体として増加傾向。 平成12年現在の人口は52,636人、少子高齢化が進行。 将来人口は、コーホート要因法による推計で平成27年には総人口51,200人で、年少人口7,800人、生産人口29,200人、高齢人口14,200人になると想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 菊池北部では現在までに総人口の増加はみられるものの、年少人口、生産年齢人口は減少を続けていることから、今後は人口減少に転じていくものと考えられます。人口減少に歯止めをかけるためには、人口増加を図るための政策を行う必要があります。 																		
日常生活圏	<ul style="list-style-type: none"> 他市町村への流出割合は、菊池市が約3割、七城町及び旭志村が約4割、泗水町が約6割 最も多い流出先は菊池市が熊本市、七城町が菊池市、旭志村が菊池市、泗水町が熊本市。 最も多い流入先は、全て熊本市。2番目に多い流入先は菊池市が泗水町、七城町が植木町、旭志村が菊池市、泗水町が菊池市。 各市町村の買物場所は、全市町村において菊池市と熊本市への買物割合が高い。 熊本市を除くと、菊池市を中心とした商圏が形成。 	<ul style="list-style-type: none"> 菊池市を中心とした1市2町1村相互の結びつきや熊本市との結びつきが高い状況にあり、今後は、日常生活圏の連携を深めるとともに、住民の交通利便性向上を図るため、道路・交通体系や公共交通機関の充実が必要です。 菊池市を中心とした消費動向があることから中心商業地として活性化する必要があります。 																		

項目名	変更前（旧）	変更後（新）																																																																																																																							
第2章 主要指標の見通し	<p>1 将来人口</p> <p>将来人口は、コーホート要因法※による推計で平成32年には総人口<u>46,400人</u>で、年少人口（0～14歳）<u>5,800人</u>、生産人口（15～64歳）<u>25,000人</u>、高齢人口（65歳以上）<u>15,600人</u>になると想定されます。</p> <p>全国的には平均出生率の低下によって少子高齢化が進み、平成22年をピークに人口が減少しています。同様に熊本県でも人口が減少しています。新市では、平成12年までは総人口の増加がみられるものの、平成12年以降は総人口についても、年少人口、生産年齢人口とともに減少を続けています。</p> <p>したがって、今後は人口減少に歯止めをかけるとともに、人口増加を図るための政策を行う必要があります。</p> <p>【将来人口の予測（単位：人）】</p> <table border="1" data-bbox="322 780 1144 957"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成2年</th> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>平成32年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>51,610</td> <td>52,545</td> <td>52,636</td> <td>51,862</td> <td>50,194</td> <td>48,300</td> <td>46,400</td> </tr> <tr> <td>年少人口</td> <td>10,054</td> <td>9,544</td> <td>8,620</td> <td>7,433</td> <td>6,749</td> <td>6,200</td> <td>5,800</td> </tr> <tr> <td>生産人口</td> <td>32,465</td> <td>32,179</td> <td>31,711</td> <td>30,942</td> <td>29,611</td> <td>27,300</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>高齢人口</td> <td>9,091</td> <td>10,822</td> <td>12,305</td> <td>13,487</td> <td>13,834</td> <td>14,800</td> <td>15,600</td> </tr> <tr> <td>高齢化率</td> <td>17.6</td> <td>20.6</td> <td>23.4</td> <td>26.0</td> <td>27.6</td> <td>30.6</td> <td>33.6</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">実績値</td> <td colspan="2">推計値</td> </tr> </tbody> </table>		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	総人口	51,610	52,545	52,636	51,862	50,194	48,300	46,400	年少人口	10,054	9,544	8,620	7,433	6,749	6,200	5,800	生産人口	32,465	32,179	31,711	30,942	29,611	27,300	25,000	高齢人口	9,091	10,822	12,305	13,487	13,834	14,800	15,600	高齢化率	17.6	20.6	23.4	26.0	27.6	30.6	33.6		実績値					推計値		<p>1 将来人口</p> <p>将来人口は、コーホート要因法による推計で令和7年には総人口<u>43,800人</u>で、年少人口（0～14歳）<u>5,700人</u>、生産人口（15～64歳）<u>21,700人</u>、高齢人口（65歳以上）<u>16,400人</u>になると想定されます。</p> <p>全国的には平均出生率の低下によって少子高齢化が進み、平成22年をピークに人口が減少しています。同様に熊本県でも人口が減少しています。新市では、平成12年までは総人口の増加がみられるものの、平成12年以降は総人口についても、年少人口、生産年齢人口とともに減少を続けています。</p> <p>したがって、今後は人口減少に歯止めをかけるとともに、人口増加を図るための政策を行う必要があります。</p> <p>【将来人口の予測（単位：人）】</p> <table border="1" data-bbox="1267 785 2112 957"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成2年</th> <th>平成7年</th> <th>平成12年</th> <th>平成17年</th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>令和2年</th> <th>令和7年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>51,610</td> <td>52,545</td> <td>52,636</td> <td>51,862</td> <td>50,194</td> <td>48,167</td> <td>46,100</td> <td>43,800</td> </tr> <tr> <td>年少人口</td> <td>10,054</td> <td>9,544</td> <td>8,620</td> <td>7,433</td> <td>6,749</td> <td>6,392</td> <td>6,100</td> <td>5,700</td> </tr> <tr> <td>生産人口</td> <td>32,465</td> <td>32,179</td> <td>31,711</td> <td>30,942</td> <td>29,611</td> <td>26,898</td> <td>24,000</td> <td>21,700</td> </tr> <tr> <td>高齢人口</td> <td>9,091</td> <td>10,822</td> <td>12,305</td> <td>13,487</td> <td>13,834</td> <td>14,877</td> <td>16,000</td> <td>16,400</td> </tr> <tr> <td>高齢化率</td> <td>17.6</td> <td>20.6</td> <td>23.4</td> <td>26.0</td> <td>27.6</td> <td>30.9</td> <td>34.7</td> <td>37.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="6">実績値</td> <td colspan="2">推計値</td> </tr> </tbody> </table>		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	総人口	51,610	52,545	52,636	51,862	50,194	48,167	46,100	43,800	年少人口	10,054	9,544	8,620	7,433	6,749	6,392	6,100	5,700	生産人口	32,465	32,179	31,711	30,942	29,611	26,898	24,000	21,700	高齢人口	9,091	10,822	12,305	13,487	13,834	14,877	16,000	16,400	高齢化率	17.6	20.6	23.4	26.0	27.6	30.9	34.7	37.4		実績値						推計値	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年																																																																																																																		
総人口	51,610	52,545	52,636	51,862	50,194	48,300	46,400																																																																																																																		
年少人口	10,054	9,544	8,620	7,433	6,749	6,200	5,800																																																																																																																		
生産人口	32,465	32,179	31,711	30,942	29,611	27,300	25,000																																																																																																																		
高齢人口	9,091	10,822	12,305	13,487	13,834	14,800	15,600																																																																																																																		
高齢化率	17.6	20.6	23.4	26.0	27.6	30.6	33.6																																																																																																																		
	実績値					推計値																																																																																																																			
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年																																																																																																																	
総人口	51,610	52,545	52,636	51,862	50,194	48,167	46,100	43,800																																																																																																																	
年少人口	10,054	9,544	8,620	7,433	6,749	6,392	6,100	5,700																																																																																																																	
生産人口	32,465	32,179	31,711	30,942	29,611	26,898	24,000	21,700																																																																																																																	
高齢人口	9,091	10,822	12,305	13,487	13,834	14,877	16,000	16,400																																																																																																																	
高齢化率	17.6	20.6	23.4	26.0	27.6	30.9	34.7	37.4																																																																																																																	
	実績値						推計値																																																																																																																		

項目名	変更前（旧）	変更後（新）																																		
第2章 主要指標の見通し	<p data-bbox="465 156 1070 188">【コーホート要因法による人口予測（単位：人）】</p> <p data-bbox="660 245 878 277">菊池市（新市）</p>  <table border="1" data-bbox="403 217 1111 791"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成2年</td><td>51,610</td></tr> <tr><td>平成7年</td><td>52,545</td></tr> <tr><td>平成12年</td><td>52,636</td></tr> <tr><td>平成17年</td><td>51,862</td></tr> <tr><td>平成22年</td><td>50,194</td></tr> <tr><td>平成27年</td><td>48,300</td></tr> <tr><td>平成32年</td><td>46,400</td></tr> </tbody> </table>	年	人口	平成2年	51,610	平成7年	52,545	平成12年	52,636	平成17年	51,862	平成22年	50,194	平成27年	48,300	平成32年	46,400	<p data-bbox="1391 156 1995 188">【コーホート要因法による人口予測（単位：人）】</p> <p data-bbox="1594 245 1812 277">菊池市（新市）</p>  <table border="1" data-bbox="1350 217 2040 791"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成2年</td><td>51,610</td></tr> <tr><td>平成7年</td><td>52,545</td></tr> <tr><td>平成12年</td><td>52,636</td></tr> <tr><td>平成17年</td><td>51,862</td></tr> <tr><td>平成22年</td><td>50,194</td></tr> <tr><td>平成27年</td><td>48,167</td></tr> <tr><td>令和2年</td><td>46,100</td></tr> <tr><td>令和7年</td><td>43,800</td></tr> </tbody> </table>	年	人口	平成2年	51,610	平成7年	52,545	平成12年	52,636	平成17年	51,862	平成22年	50,194	平成27年	48,167	令和2年	46,100	令和7年	43,800
	年	人口																																		
	平成2年	51,610																																		
	平成7年	52,545																																		
平成12年	52,636																																			
平成17年	51,862																																			
平成22年	50,194																																			
平成27年	48,300																																			
平成32年	46,400																																			
年	人口																																			
平成2年	51,610																																			
平成7年	52,545																																			
平成12年	52,636																																			
平成17年	51,862																																			
平成22年	50,194																																			
平成27年	48,167																																			
令和2年	46,100																																			
令和7年	43,800																																			
<p data-bbox="660 861 837 893">熊本県全域</p>  <table border="1" data-bbox="403 823 1111 1430"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成12年</td><td>1,859,344</td></tr> <tr><td>平成17年</td><td>1,842,233</td></tr> <tr><td>平成22年</td><td>1,817,426</td></tr> <tr><td>平成27年</td><td>1,775,500</td></tr> <tr><td>平成32年</td><td>1,724,500</td></tr> </tbody> </table>	年	人口	平成12年	1,859,344	平成17年	1,842,233	平成22年	1,817,426	平成27年	1,775,500	平成32年	1,724,500	<p data-bbox="1594 861 1760 893">熊本県全域</p>  <table border="1" data-bbox="1350 823 2040 1430"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成12年</td><td>1,859,344</td></tr> <tr><td>平成17年</td><td>1,842,233</td></tr> <tr><td>平成22年</td><td>1,817,426</td></tr> <tr><td>平成27年</td><td>1,786,170</td></tr> <tr><td>令和2年</td><td>1,742,300</td></tr> <tr><td>令和7年</td><td>1,691,300</td></tr> </tbody> </table>	年	人口	平成12年	1,859,344	平成17年	1,842,233	平成22年	1,817,426	平成27年	1,786,170	令和2年	1,742,300	令和7年	1,691,300									
年	人口																																			
平成12年	1,859,344																																			
平成17年	1,842,233																																			
平成22年	1,817,426																																			
平成27年	1,775,500																																			
平成32年	1,724,500																																			
年	人口																																			
平成12年	1,859,344																																			
平成17年	1,842,233																																			
平成22年	1,817,426																																			
平成27年	1,786,170																																			
令和2年	1,742,300																																			
令和7年	1,691,300																																			

項目名	変更前（旧）	変更後（新）																																																														
<p data-bbox="91 156 295 236">第2章 主要指標の見通し</p> <p data-bbox="322 395 546 427">2 世帯数の推移</p> <p data-bbox="322 443 1218 523">新市の世帯数は、推計した世帯規模とコーホート要因法により推計した将来人口により算出しました。</p> <p data-bbox="322 539 1218 619">なお、新市の世帯規模は、過去の推移を見ると減少傾向にあるが、将来は、その傾向が緩やかになるという条件の基に推計しました。</p> <p data-bbox="322 635 1218 715">その結果、新市の世帯規模は平成32年には2.54人／世帯と予測され、世帯数は平成32年には18,300世帯と想定されます。</p> <p data-bbox="360 778 562 810">【世帯数の推移】</p>  <table border="1" data-bbox="360 831 1173 1422"> <caption>【世帯数の推移】</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>世帯数</th> <th>世帯規模(人/世帯)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>昭和55年</td><td>13,076</td><td>3.79</td></tr> <tr><td>昭和60年</td><td>13,619</td><td>3.73</td></tr> <tr><td>平成2年</td><td>14,324</td><td>3.60</td></tr> <tr><td>平成7年</td><td>15,157</td><td>3.47</td></tr> <tr><td>平成12年</td><td>15,902</td><td>3.31</td></tr> <tr><td>平成17年</td><td>16,452</td><td>3.15</td></tr> <tr><td>平成22年</td><td>16,654</td><td>3.01</td></tr> <tr><td>平成27年</td><td>17,600</td><td>2.74</td></tr> <tr><td>平成32年</td><td>18,300</td><td>2.54</td></tr> </tbody> </table>	年	世帯数	世帯規模(人/世帯)	昭和55年	13,076	3.79	昭和60年	13,619	3.73	平成2年	14,324	3.60	平成7年	15,157	3.47	平成12年	15,902	3.31	平成17年	16,452	3.15	平成22年	16,654	3.01	平成27年	17,600	2.74	平成32年	18,300	2.54	<p data-bbox="1240 156 1308 188">削除</p> <p data-bbox="1240 395 1464 427">2 世帯数の推移</p> <p data-bbox="1240 443 2136 523">新市の世帯数は、推計した世帯規模とコーホート要因法により推計した将来人口により算出しました。</p> <p data-bbox="1240 539 2136 619">なお、新市の世帯規模は、過去の推移を見ると減少傾向にあるが、将来は、その傾向が緩やかになるという条件の基に推計しました。</p> <p data-bbox="1240 635 2136 715">その結果、新市の世帯規模は令和7年には2.37人／世帯と予測され、世帯数は令和7年には18,500世帯と想定されます。</p> <p data-bbox="1256 778 1458 810">【世帯数の推移】</p>  <table border="1" data-bbox="1301 831 2114 1422"> <caption>【世帯数の推移】</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>世帯数</th> <th>世帯規模(人/世帯)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>昭和55年</td><td>13,076</td><td>3.79</td></tr> <tr><td>昭和60年</td><td>13,619</td><td>3.73</td></tr> <tr><td>平成2年</td><td>14,324</td><td>3.60</td></tr> <tr><td>平成7年</td><td>15,157</td><td>3.47</td></tr> <tr><td>平成12年</td><td>15,902</td><td>3.31</td></tr> <tr><td>平成17年</td><td>16,452</td><td>3.15</td></tr> <tr><td>平成22年</td><td>16,654</td><td>3.01</td></tr> <tr><td>平成27年</td><td>16,949</td><td>2.84</td></tr> <tr><td>令和2年</td><td>17,900</td><td>2.57</td></tr> <tr><td>令和7年</td><td>18,500</td><td>2.37</td></tr> </tbody> </table>	年	世帯数	世帯規模(人/世帯)	昭和55年	13,076	3.79	昭和60年	13,619	3.73	平成2年	14,324	3.60	平成7年	15,157	3.47	平成12年	15,902	3.31	平成17年	16,452	3.15	平成22年	16,654	3.01	平成27年	16,949	2.84	令和2年	17,900	2.57	令和7年	18,500	2.37
年	世帯数	世帯規模(人/世帯)																																																														
昭和55年	13,076	3.79																																																														
昭和60年	13,619	3.73																																																														
平成2年	14,324	3.60																																																														
平成7年	15,157	3.47																																																														
平成12年	15,902	3.31																																																														
平成17年	16,452	3.15																																																														
平成22年	16,654	3.01																																																														
平成27年	17,600	2.74																																																														
平成32年	18,300	2.54																																																														
年	世帯数	世帯規模(人/世帯)																																																														
昭和55年	13,076	3.79																																																														
昭和60年	13,619	3.73																																																														
平成2年	14,324	3.60																																																														
平成7年	15,157	3.47																																																														
平成12年	15,902	3.31																																																														
平成17年	16,452	3.15																																																														
平成22年	16,654	3.01																																																														
平成27年	16,949	2.84																																																														
令和2年	17,900	2.57																																																														
令和7年	18,500	2.37																																																														

項目名	変更前（旧）	変更後（新）																																																																																																									
第2章 主要指標の見通し	<p data-bbox="324 204 577 236">3 就業人口の推移</p> <p data-bbox="324 252 1214 379">新市の就業人口を昭和55年から平成22年の産業別就業人口の推移から推計すると、平成32年の産業別就業者人口は23,100人と予測されます。</p> <p data-bbox="324 395 1214 571">産業別に見ると第1次産業3,700人、第2次産業5,700人、第3次産業13,700人であり、平成22年と比較すると、第1次産業が約900人の減少、第2次産業が約700人の減少、第3次産業が約500人増加することになります。</p> <p data-bbox="324 638 560 670">【就業人口の推移】</p>  <table border="1" data-bbox="324 694 1102 1189"> <caption>就業人口の推移 (旧)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>第1次産業</th> <th>第2次産業</th> <th>第3次産業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>昭和55年</td><td>9,665</td><td>5,073</td><td>10,811</td><td>25,811</td></tr> <tr><td>昭和60年</td><td>8,370</td><td>6,002</td><td>11,228</td><td>25,599</td></tr> <tr><td>平成2年</td><td>7,058</td><td>6,885</td><td>11,913</td><td>25,856</td></tr> <tr><td>平成7年</td><td>6,049</td><td>7,510</td><td>12,991</td><td>26,550</td></tr> <tr><td>平成12年</td><td>5,433</td><td>7,689</td><td>13,293</td><td>26,415</td></tr> <tr><td>平成17年</td><td>5,249</td><td>6,943</td><td>13,759</td><td>25,951</td></tr> <tr><td>平成22年</td><td>4,590</td><td>6,355</td><td>13,189</td><td>24,134</td></tr> <tr><td>平成27年</td><td>4,200</td><td>6,100</td><td>13,600</td><td>23,900</td></tr> <tr><td>平成32年</td><td>3,700</td><td>5,700</td><td>13,700</td><td>23,100</td></tr> </tbody> </table>	年	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	昭和55年	9,665	5,073	10,811	25,811	昭和60年	8,370	6,002	11,228	25,599	平成2年	7,058	6,885	11,913	25,856	平成7年	6,049	7,510	12,991	26,550	平成12年	5,433	7,689	13,293	26,415	平成17年	5,249	6,943	13,759	25,951	平成22年	4,590	6,355	13,189	24,134	平成27年	4,200	6,100	13,600	23,900	平成32年	3,700	5,700	13,700	23,100	<p data-bbox="1243 204 1496 236">3 就業人口の推移</p> <p data-bbox="1243 252 2145 335">新市の就業人口を昭和55年から平成27年の産業別就業人口の推移から推計すると、令和7年の産業別就業者人口は21,700人と予測されます。</p> <p data-bbox="1243 351 2145 526">産業別に見ると第1次産業3,300人、第2次産業5,400人、第3次産業13,000人であり、平成27年と比較すると、第1次産業が約900人の減少、第2次産業が約800人の減少、第3次産業が約100人減少することになります。</p> <p data-bbox="1243 638 1478 670">【就業人口の推移】</p>  <table border="1" data-bbox="1243 694 2033 1189"> <caption>就業人口の推移 (新)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>第1次産業</th> <th>第2次産業</th> <th>第3次産業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>昭和55年</td><td>9,665</td><td>5,073</td><td>10,811</td><td>25,811</td></tr> <tr><td>昭和60年</td><td>8,370</td><td>6,002</td><td>11,228</td><td>25,599</td></tr> <tr><td>平成2年</td><td>7,058</td><td>6,885</td><td>11,913</td><td>25,856</td></tr> <tr><td>平成7年</td><td>6,049</td><td>7,510</td><td>12,991</td><td>26,550</td></tr> <tr><td>平成12年</td><td>5,433</td><td>7,689</td><td>13,293</td><td>26,415</td></tr> <tr><td>平成17年</td><td>5,249</td><td>6,943</td><td>13,759</td><td>25,951</td></tr> <tr><td>平成22年</td><td>4,590</td><td>6,355</td><td>13,189</td><td>24,134</td></tr> <tr><td>平成27年</td><td>4,165</td><td>6,222</td><td>13,126</td><td>23,513</td></tr> <tr><td>令和2年</td><td>3,700</td><td>5,800</td><td>13,100</td><td>22,600</td></tr> <tr><td>令和7年</td><td>3,300</td><td>5,400</td><td>13,000</td><td>21,700</td></tr> </tbody> </table>	年	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	昭和55年	9,665	5,073	10,811	25,811	昭和60年	8,370	6,002	11,228	25,599	平成2年	7,058	6,885	11,913	25,856	平成7年	6,049	7,510	12,991	26,550	平成12年	5,433	7,689	13,293	26,415	平成17年	5,249	6,943	13,759	25,951	平成22年	4,590	6,355	13,189	24,134	平成27年	4,165	6,222	13,126	23,513	令和2年	3,700	5,800	13,100	22,600	令和7年	3,300	5,400	13,000	21,700
年	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計																																																																																																							
昭和55年	9,665	5,073	10,811	25,811																																																																																																							
昭和60年	8,370	6,002	11,228	25,599																																																																																																							
平成2年	7,058	6,885	11,913	25,856																																																																																																							
平成7年	6,049	7,510	12,991	26,550																																																																																																							
平成12年	5,433	7,689	13,293	26,415																																																																																																							
平成17年	5,249	6,943	13,759	25,951																																																																																																							
平成22年	4,590	6,355	13,189	24,134																																																																																																							
平成27年	4,200	6,100	13,600	23,900																																																																																																							
平成32年	3,700	5,700	13,700	23,100																																																																																																							
年	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計																																																																																																							
昭和55年	9,665	5,073	10,811	25,811																																																																																																							
昭和60年	8,370	6,002	11,228	25,599																																																																																																							
平成2年	7,058	6,885	11,913	25,856																																																																																																							
平成7年	6,049	7,510	12,991	26,550																																																																																																							
平成12年	5,433	7,689	13,293	26,415																																																																																																							
平成17年	5,249	6,943	13,759	25,951																																																																																																							
平成22年	4,590	6,355	13,189	24,134																																																																																																							
平成27年	4,165	6,222	13,126	23,513																																																																																																							
令和2年	3,700	5,800	13,100	22,600																																																																																																							
令和7年	3,300	5,400	13,000	21,700																																																																																																							

項目名	変更前（旧）	変更後（新）
<p>第4章 新市の 施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者福祉の充実 ●老人保健事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・複雑・多様化する老人保健福祉において、老人保健福祉計画に基づき、保健・医療・福祉サービスを、効率的・効果的に実施します。 ・受診者が、自分の体の状態を知り、早期に健康づくりに取り組むことができるように、総合的な検診を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者<u>保健</u>福祉の充実 削除 削除 削除

項目名	変更前（旧）	変更後（新）																																																				
第4章 新市の 施策	<p>[主な事業]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="387 188 685 225">主要施策</th> <th data-bbox="685 188 1160 225">主要事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="387 225 685 304">児童福祉の充実</td> <td data-bbox="685 225 1160 304"> <ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談 保育サービスの充実 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 304 685 416">子育て支援の充実</td> <td data-bbox="685 304 1160 416"> <ul style="list-style-type: none"> 特別保育事業や放課後児童クラブの推進 地域子育て支援事業 次世代育成支援計画の策定 ファミリーサポートセンター事業 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 416 685 496">母子・父子福祉の充実</td> <td data-bbox="685 416 1160 496"> <ul style="list-style-type: none"> 母子生活自立支援事業 母子父子家庭等医療費助成事業 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 496 685 592">障害者（児）福祉の充実</td> <td data-bbox="685 496 1160 592"> <ul style="list-style-type: none"> 在宅支援体制の充実 施設サービスの充実 地域療育ネットワークの推進 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 592 685 767">高齢者福祉の充実</td> <td data-bbox="685 592 1160 767"> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防のための支援 生きがいと健康づくりの推進 シルバー人材活用事業 老人福祉施設整備事業 _____ </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 767 685 847">低所得者福祉の充実</td> <td data-bbox="685 767 1160 847"> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護の自立指導、助言の充実 社会的弱者等への相談、支援体制の充実 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 847 685 911">地域福祉の充実</td> <td data-bbox="685 847 1160 911"> <ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス応援特区 地域福祉計画の策定 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 911 685 1134">疾病予防と健康づくり</td> <td data-bbox="685 911 1160 1134"> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉センター建設事業 妊婦乳幼児健診委託事業 予防接種及び結核予防事業 老人保健事業 母子保健事業 歯科保健事業 菊池養生園保健組合負担金 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1134 685 1214">医療体制の強化・充実</td> <td data-bbox="685 1134 1160 1214"> <ul style="list-style-type: none"> 在宅当番、救急医療情報提供事業 病院群輪番制病院の体制確保事業 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1214 685 1262">国民健康保険事業の充実</td> <td data-bbox="685 1214 1160 1262"> <ul style="list-style-type: none"> 国保保健事業 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1262 685 1310">老人保健事業の充実</td> <td data-bbox="685 1262 1160 1310"> <ul style="list-style-type: none"> 老人保健福祉計画策定 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="387 1310 685 1422">介護保険事業の充実</td> <td data-bbox="685 1310 1160 1422"> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業計画の策定 サービスの質の向上 関係機関、サービス事業との連携 </td> </tr> </tbody> </table>	主要施策	主要事業名	児童福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談 保育サービスの充実 	子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 特別保育事業や放課後児童クラブの推進 地域子育て支援事業 次世代育成支援計画の策定 ファミリーサポートセンター事業 	母子・父子福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 母子生活自立支援事業 母子父子家庭等医療費助成事業 	障害者（児）福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 在宅支援体制の充実 施設サービスの充実 地域療育ネットワークの推進 	高齢者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防のための支援 生きがいと健康づくりの推進 シルバー人材活用事業 老人福祉施設整備事業 _____ 	低所得者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護の自立指導、助言の充実 社会的弱者等への相談、支援体制の充実 	地域福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス応援特区 地域福祉計画の策定 	疾病予防と健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉センター建設事業 妊婦乳幼児健診委託事業 予防接種及び結核予防事業 老人保健事業 母子保健事業 歯科保健事業 菊池養生園保健組合負担金 	医療体制の強化・充実	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番、救急医療情報提供事業 病院群輪番制病院の体制確保事業 	国民健康保険事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 国保保健事業 	老人保健事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 老人保健福祉計画策定 	介護保険事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業計画の策定 サービスの質の向上 関係機関、サービス事業との連携 	<p>[主な事業]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1323 188 1621 225">主要施策</th> <th data-bbox="1621 188 2069 225">主要事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1323 225 1621 304">児童福祉の充実</td> <td data-bbox="1621 225 2069 304"> <ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談 保育サービスの充実 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1323 304 1621 416">子育て支援の充実</td> <td data-bbox="1621 304 2069 416"> <ul style="list-style-type: none"> 特別保育事業や放課後児童クラブの推進 地域子育て支援事業 次世代育成支援計画の策定 ファミリーサポートセンター事業 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1323 416 1621 496">母子・父子福祉の充実</td> <td data-bbox="1621 416 2069 496"> <ul style="list-style-type: none"> 母子生活自立支援事業 母子父子家庭等医療費助成事業 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1323 496 1621 592">障害者（児）福祉の充実</td> <td data-bbox="1621 496 2069 592"> <ul style="list-style-type: none"> 在宅支援体制の充実 施設サービスの充実 地域療育ネットワークの推進 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1323 592 1621 767">高齢者保健福祉の充実</td> <td data-bbox="1621 592 2069 767"> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防のための支援 生きがいと健康づくりの推進 シルバー人材活用事業 老人福祉施設整備事業 高齢者保健福祉計画の策定 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1323 767 1621 847">低所得者福祉の充実</td> <td data-bbox="1621 767 2069 847"> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護の自立指導、助言の充実 社会的弱者等への相談、支援体制の充実 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1323 847 1621 911">地域福祉の充実</td> <td data-bbox="1621 847 2069 911"> <ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス応援特区 地域福祉計画の策定 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1323 911 1621 1134">疾病予防と健康づくり</td> <td data-bbox="1621 911 2069 1134"> <ul style="list-style-type: none"> 保健福祉センター建設事業 妊婦乳幼児健診委託事業 予防接種及び結核予防事業 _____ 母子保健事業 歯科保健事業 菊池養生園保健組合負担金 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1323 1134 1621 1214">医療体制の強化・充実</td> <td data-bbox="1621 1134 2069 1214"> <ul style="list-style-type: none"> 在宅当番、救急医療情報提供事業 病院群輪番制病院の体制確保事業 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1323 1214 1621 1262">国民健康保険事業の充実</td> <td data-bbox="1621 1214 2069 1262"> <ul style="list-style-type: none"> 国保保健事業 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1323 1262 1621 1310">_____</td> <td data-bbox="1621 1262 2069 1310"> <ul style="list-style-type: none"> _____ </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1323 1310 1621 1422">介護保険事業の充実</td> <td data-bbox="1621 1310 2069 1422"> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業計画の策定 サービスの質の向上 関係機関、サービス事業との連携 </td> </tr> </tbody> </table>	主要施策	主要事業名	児童福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談 保育サービスの充実 	子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 特別保育事業や放課後児童クラブの推進 地域子育て支援事業 次世代育成支援計画の策定 ファミリーサポートセンター事業 	母子・父子福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 母子生活自立支援事業 母子父子家庭等医療費助成事業 	障害者（児）福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 在宅支援体制の充実 施設サービスの充実 地域療育ネットワークの推進 	高齢者 保健 福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防のための支援 生きがいと健康づくりの推進 シルバー人材活用事業 老人福祉施設整備事業 高齢者保健福祉計画の策定 	低所得者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護の自立指導、助言の充実 社会的弱者等への相談、支援体制の充実 	地域福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス応援特区 地域福祉計画の策定 	疾病予防と健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉センター建設事業 妊婦乳幼児健診委託事業 予防接種及び結核予防事業 _____ 母子保健事業 歯科保健事業 菊池養生園保健組合負担金 	医療体制の強化・充実	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番、救急医療情報提供事業 病院群輪番制病院の体制確保事業 	国民健康保険事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 国保保健事業 	_____	<ul style="list-style-type: none"> _____ 	介護保険事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業計画の策定 サービスの質の向上 関係機関、サービス事業との連携
	主要施策	主要事業名																																																				
児童福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談 保育サービスの充実 																																																					
子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 特別保育事業や放課後児童クラブの推進 地域子育て支援事業 次世代育成支援計画の策定 ファミリーサポートセンター事業 																																																					
母子・父子福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 母子生活自立支援事業 母子父子家庭等医療費助成事業 																																																					
障害者（児）福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 在宅支援体制の充実 施設サービスの充実 地域療育ネットワークの推進 																																																					
高齢者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防のための支援 生きがいと健康づくりの推進 シルバー人材活用事業 老人福祉施設整備事業 _____ 																																																					
低所得者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護の自立指導、助言の充実 社会的弱者等への相談、支援体制の充実 																																																					
地域福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス応援特区 地域福祉計画の策定 																																																					
疾病予防と健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉センター建設事業 妊婦乳幼児健診委託事業 予防接種及び結核予防事業 老人保健事業 母子保健事業 歯科保健事業 菊池養生園保健組合負担金 																																																					
医療体制の強化・充実	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番、救急医療情報提供事業 病院群輪番制病院の体制確保事業 																																																					
国民健康保険事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 国保保健事業 																																																					
老人保健事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 老人保健福祉計画策定 																																																					
介護保険事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業計画の策定 サービスの質の向上 関係機関、サービス事業との連携 																																																					
主要施策	主要事業名																																																					
児童福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談 保育サービスの充実 																																																					
子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 特別保育事業や放課後児童クラブの推進 地域子育て支援事業 次世代育成支援計画の策定 ファミリーサポートセンター事業 																																																					
母子・父子福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 母子生活自立支援事業 母子父子家庭等医療費助成事業 																																																					
障害者（児）福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 在宅支援体制の充実 施設サービスの充実 地域療育ネットワークの推進 																																																					
高齢者 保健 福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防のための支援 生きがいと健康づくりの推進 シルバー人材活用事業 老人福祉施設整備事業 高齢者保健福祉計画の策定 																																																					
低所得者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護の自立指導、助言の充実 社会的弱者等への相談、支援体制の充実 																																																					
地域福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービス応援特区 地域福祉計画の策定 																																																					
疾病予防と健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉センター建設事業 妊婦乳幼児健診委託事業 予防接種及び結核予防事業 _____ 母子保健事業 歯科保健事業 菊池養生園保健組合負担金 																																																					
医療体制の強化・充実	<ul style="list-style-type: none"> 在宅当番、救急医療情報提供事業 病院群輪番制病院の体制確保事業 																																																					
国民健康保険事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 国保保健事業 																																																					
_____	<ul style="list-style-type: none"> _____ 																																																					
介護保険事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業計画の策定 サービスの質の向上 関係機関、サービス事業との連携 																																																					

項目名	変更前（旧）	変更後（新）
<p>第5章 新市における熊本県事業の推進</p>	<p>4 保健・医療・福祉の充実</p> <p>菊池地域保健医療計画、<u>県高齢者保健福祉計画</u>、くまもと障害者プラン、菊池地域母子（親子）保健計画等の各種県計画に基づき、新市や関係機関・団体と連携しながら、ライフステージに応じた保健医療対策、利用者のニーズに応じた福祉サービスの充実など、「すべての人」を視野に入れたユニバーサルデザインの考え方で、誰もが快適に安心して暮らせる社会づくりに努めます。</p> <p>特に、高齢者対策については、新市の高齢化率が高いことから、体力低下防止、疾病の予防、介護予防等に積極的に取り組むとともに、<u>在宅介護支援センター</u>等相談体制の充実、関係者のネットワークの強化等を推進します。</p>	<p>4 保健・医療・福祉の充実</p> <p>菊池地域保健医療計画、<u>県高齢者福祉計画</u>、くまもと障がい者プラン、菊池地域母子（親子）保健計画等の各種県計画に基づき、新市や関係機関・団体と連携しながら、ライフステージに応じた保健医療対策、利用者のニーズに応じた福祉サービスの充実など、「すべての人」を視野に入れたユニバーサルデザインの考え方で、誰もが快適に安心して暮らせる社会づくりに努めます。</p> <p>特に、高齢者対策については、新市の高齢化率が高いことから、体力低下防止、疾病の予防、介護予防等に積極的に取り組むとともに、<u>地域包括支援センター</u>等相談体制の充実、関係者のネットワークの強化等を推進します。</p>
<p>第7章 財政計画</p>	<p>1 前提条件等</p> <p>本計画は、合併後の平成17年度から<u>平成31年度</u>までの<u>15年間</u>について、歳入・歳出の項目ごとに過去の実績を基礎として、合併に係る特例措置を見込み、普通会計ベースで策定しています。</p> <p>なお、平成17年度から<u>平成24年度</u>までは決算額であり、<u>平成25年度</u>以降については現行制度を基本として、以下のとおり推計しています。</p> <p>(1) 歳入 ア 略</p>	<p>1 前提条件等</p> <p>本計画は、合併後の平成17年度から<u>令和6年度</u>までの<u>20年間</u>について、歳入・歳出の項目ごとに過去の実績を基礎として、合併に係る特例措置を見込み、普通会計ベースで策定しています。</p> <p>なお、平成17年度から<u>平成30年度</u>までは決算額、<u>令和元年度</u>は当初予算額であり、<u>令和2年度</u>以降については現行制度を基本として、以下のとおり推計しています。</p> <p>(1) 歳入 ア 略</p>

項目名	変更前（旧）	変更後（新）
第7章 財政計画	<p>(2) 歳出</p> <p>ア 人件費 人件費とは、議員報酬、特別職給与、職員給与、共済費等があります。 <u>組織体制の見直し等による人件費削減</u>を見込んでいます。</p> <p>イ 物件費 物件費とは、業務（ごみ収集や施設等の管理等）を委託する経費や事務の経費等です。 <u>過去の実績を基に、消費税増税を加味し、運営方法の見直しによる削減効果</u>を見込んでいます。</p> <p>ウ 扶助費 扶助費とは、福祉関係の措置費や福祉医療扶助費の経費等です。 <u>過去の実績を基に、今後の社会保障経費の増加</u>を見込んでいます。</p> <p>エ 略</p> <p>オ 公債費 公債費とは、主に建設事業を行う際に借り入れた借入金の返済金です。 現在までの借入れに対する元利償還金に、新市建設計画普通建設事業及び臨時財政対策債の元利償還金を見込んでいます。</p>	<p>(2) 歳出</p> <p>ア 人件費 人件費とは、議員報酬、特別職給与、職員給与、共済費等があります。 <u>令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入による影響額</u>を見込んでいます。</p> <p>イ 物件費 物件費とは、業務（ごみ収集や施設等の管理等）を委託する経費や事務の経費等です。 <u>過去の実績及び推計の積み上げにより算出し、運営方法の見直し等による削減効果</u>を見込んでいます。</p> <p>ウ 扶助費 扶助費とは、福祉関係の措置費や福祉医療扶助費の経費等です。 <u>過去の実績および保育料無償化の影響を考慮し、今後の社会保障経費の増加</u>を見込んでいます。</p> <p>エ 略</p> <p>オ 公債費 公債費とは、主に建設事業を行う際に借り入れた借入金の返済金です。 現在までの借入れに対する元利償還金に、<u>新市建設計画普通建設事業をはじめとした計画事業における借入額</u>及び臨時財政対策債の元利償還金を見込んでいます。</p>

ページ	項目名	変更前（旧）	変更後（新）
81	第7章 財政計画	<p>カ・キ 略</p> <p>ク その他の支出 維持補修費、貸付金、災害復旧費等があり、過去の実績_____により見込んでいます。</p> <p>(3) 国・県の支援 ア・イ 略</p> <p>ウ 合併特例債</p> <p>●合併後の市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置 【<u>15</u>年間標準全体事業費の上限約 224.3 億円、普通交付税算入額 約 149.1 億円】</p> <p>合併に伴い必要となるまちづくりのための事業については、事業費の 95%が合併特例債が充当でき、その内元利償還金の 70%が後年度において普通交付税の基準財政需要額として措置されます。</p> <p>●合併後の市町村の振興のための基金造成に対する財政措置 【標準基金規模の上限約 <u>25.6</u> 億円、普通交付税算入額 約 17 億円】</p> <p>合併後の市町村における地域振興のための基金造成については、標準基金規模の上限 95%に合併特例債が充当でき、その内元利償還金の 70%が後年度において普通交付税の基準財政需要額として措置されます。</p> <p>エ・オ 略</p>	<p>カ・キ 略</p> <p>ク その他の支出 維持補修費、貸付金、災害復旧費等があり、過去の実績<u>及び推計の積み上げ</u>により見込んでいます。</p> <p>(3) 国・県の支援 ア・イ 略</p> <p>ウ 合併特例債</p> <p>●合併後の市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置 【<u>20</u>年間標準全体事業費の上限約 224.3 億円、普通交付税算入額 約 149.1 億円】</p> <p>合併に伴い必要となるまちづくりのための事業については、事業費の 95%に合併特例債が充当でき、その内元利償還金の 70%が後年度において普通交付税の基準財政需要額として措置されます。</p> <p>●合併後の市町村の振興のための基金造成に対する財政措置 【標準基金規模の上限約 <u>25.7</u> 億円、普通交付税算入額 約 17 億円】</p> <p>合併後の市町村における地域振興のための基金造成については、標準基金規模の上限 95%に合併特例債が充当でき、その内元利償還金の 70%が後年度において普通交付税の基準財政需要額として措置されます。</p> <p>エ・オ 略</p>

第7章 財政計画

2 財政計画

【歳入】

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1 地方税	4,882	4,887	5,443	5,406	5,016	4,929	5,057	4,938	4,859	4,977	4,865	4,844	4,821	4,715	4,696
2 地方譲与税等	1,490	1,632	1,192	1,151	1,109	1,028	991	950	907	1,288	1,413	1,537	1,537	1,537	1,537
3 地方交付税	8,249	7,967	7,777	7,903	8,443	9,157	9,421	9,527	9,116	8,787	8,616	8,213	8,038	7,762	7,532
4 分担金及び負担金	438	428	419	418	395	386	382	381	417	406	408	408	408	401	401
5 使用料及び手数料	556	456	397	457	458	461	467	429	392	358	357	355	355	355	357
6 国・県支出金	4,256	4,056	3,499	3,650	5,835	6,732	5,365	5,217	6,965	5,419	5,773	5,455	5,098	4,929	4,682
7 地方債	2,767	2,351	1,926	1,966	2,342	3,070	2,839	3,013	4,657	3,966	3,030	2,514	2,523	2,449	2,423
8 その他の収入	4,004	2,030	1,695	1,737	1,456	1,167	1,303	1,493	1,009	1,400	1,642	437	1,402	1,451	1,463
歳入合計	26,642	23,807	22,348	22,688	25,054	26,930	25,825	25,948	28,322	26,601	26,104	23,763	24,182	23,599	23,091

【歳出】

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1 人件費	4,668	4,558	4,500	4,424	4,248	4,152	4,119	3,777	4,063	3,847	3,821	3,719	3,632	3,582	3,623
2 物件費	2,817	2,477	2,425	2,527	3,115	2,767	2,915	2,864	3,030	4,060	3,293	3,185	3,259	2,900	2,717
3 扶助費	2,919	2,924	3,103	3,212	3,407	4,200	4,473	5,019	5,323	5,362	5,481	5,412	5,433	5,445	5,456
4 補助費等	2,291	2,302	2,314	2,538	3,222	2,909	2,400	2,242	3,118	2,267	3,005	2,437	2,374	2,375	2,156
5 公債費	2,821	2,916	3,001	3,140	3,394	2,814	2,822	2,776	2,706	2,783	2,927	2,977	3,238	3,273	3,300
6 繰出金	2,590	2,760	2,570	2,378	2,343	3,875	2,642	2,777	2,528	2,845	2,830	2,863	2,862	2,873	2,891
7 普通建設事業費	5,315	3,759	2,514	2,715	3,530	5,059	4,086	3,457	6,623	4,887	4,197	2,620	2,334	2,101	1,698
8 その他の支出	2,317	1,607	747	767	686	468	664	1,288	931	550	550	550	1,050	1,050	1,250
歳出合計	25,738	23,303	21,174	21,701	23,945	26,244	24,121	24,200	28,322	26,601	26,104	23,763	24,182	23,599	23,091

項目名
第7章 財政計画
画

変更後（新）

2 財政計画

【歳入】

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1 地方税	4,882	4,887	5,443	5,406	5,016	4,929	5,057	4,938	4,986	5,173	5,284	5,285	5,483	5,543	5,448	5,428	5,428	5,428	5,428	5,428	5,428
2 地方譲与税等	1,490	1,632	1,192	1,151	1,109	1,028	991	950	941	1,016	1,419	1,295	1,331	1,362	1,313	1,531	1,531	1,540	1,540	1,540	1,540
3 地方交付税	8,249	7,967	7,777	7,903	8,443	9,157	9,421	9,527	9,327	9,205	9,189	8,918	8,665	8,547	8,158	8,262	8,165	8,161	8,041	8,187	8,187
4 分担金及び負担金	438	428	419	418	395	386	382	381	414	393	404	386	375	335	379	350	350	350	350	350	350
5 使用料及び手数料	556	456	397	457	458	461	467	429	431	433	398	410	400	401	395	400	400	400	400	400	400
6 国・県支出金	4,256	4,056	3,499	3,650	5,835	6,732	5,365	5,217	6,612	5,663	7,198	8,939	10,405	7,889	6,345	6,117	6,149	5,926	5,870	6,015	6,015
7 地方債	2,767	2,351	1,926	1,966	2,342	3,070	2,839	3,013	2,966	2,849	3,982	7,135	4,241	2,708	3,043	2,509	2,170	2,002	1,678	1,862	1,862
8 その他の収入	4,004	2,030	1,695	1,737	1,456	1,167	1,303	1,493	1,475	1,276	2,066	3,538	3,536	2,347	3,306	2,841	2,412	2,292	2,054	2,284	2,284
歳入合計	26,642	23,807	22,348	22,688	25,054	26,930	25,825	25,948	27,152	26,008	29,940	35,906	34,436	29,132	28,387	27,438	26,605	26,099	25,361	26,066	26,066

【歳出】

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1 人件費	4,668	4,558	4,500	4,424	4,248	4,152	4,119	3,777	3,774	3,857	3,848	3,939	3,709	3,675	4,273	4,484	4,424	4,376	4,322	4,280	4,280
2 物件費	2,817	2,477	2,425	2,527	3,115	2,767	2,915	2,864	2,883	2,981	3,050	5,202	5,805	3,386	3,677	3,712	2,993	2,936	2,987	2,928	2,928
3 扶助費	2,919	2,924	3,103	3,212	3,407	4,200	4,473	5,019	5,191	5,538	5,746	5,925	6,128	6,035	6,317	6,177	6,267	6,365	6,382	6,480	6,480
4 補助費等	2,291	2,302	2,314	2,538	3,222	2,909	2,400	2,242	2,285	2,380	3,640	4,627	5,980	4,835	4,086	4,093	4,023	3,793	3,778	3,817	3,817
5 公債費	2,821	2,916	3,001	3,140	3,394	2,814	2,822	2,776	2,691	2,739	2,923	3,130	2,953	3,229	3,619	3,540	3,678	3,737	3,349	3,806	3,806
6 繰出金	2,590	2,760	2,570	2,378	2,343	3,875	2,642	2,777	2,701	2,905	3,110	3,018	3,052	3,100	2,441	2,251	2,267	2,300	2,308	2,306	2,306
7 普通建設事業費	5,315	3,759	2,514	2,715	3,530	5,059	4,086	3,457	5,305	3,683	4,121	6,558	4,715	3,841	3,616	2,864	2,498	2,055	1,652	1,886	1,886
8 その他の支出	2,317	1,607	747	767	686	468	664	1,288	885	529	2,329	2,518	1,344	756	358	317	455	537	583	583	583
歳出合計	25,738	23,303	21,174	21,701	23,945	26,244	24,121	24,200	25,715	24,612	28,767	34,917	33,686	28,857	28,387	27,438	26,605	26,099	25,361	26,066	26,066